



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラク：政治危機の深刻化と武装衝突の激化

2013年4月23日、タアミーム県ハウィージャでイラク軍が抗議行動が行われていた広場に突入、軍とデモ隊が交戦した。これによりデモ隊の25名、イラク軍の2名が死亡した。イラクでは、2012年末ごろから政府内での対立や囚人釈放要求などの複合的な要因から、アンバール、ニナワ、サラハッディーン、タアミームなどのイラク中部・北部の諸県で反政府デモや抗議行動が続き、デモ隊と治安部隊の衝突により死傷する者もいたが、デモ隊が武装してイラク軍と衝突し、これほど多数が死亡したケースは初めてである。

イラクでは、2010年の国会議員選挙以来、各政治勢力間の対立や閣僚の閣議ボイコットが繰り返され、政治過程の機能不全が深刻化していたが、この事件はこうした政治過程の機能不全を政治勢力間の武装抗争に発展させかねない危険性をはらんでいる。また、インターネット上では、かつてアメリカ軍などに対して武装闘争を行った「1920年革命部隊」、「イラクのイスラーム軍」、「イラク抵抗のためのイスラーム戦線（ジャーミウ）」などが相次いで声明を発表、政府軍や治安機関はイランに支配されたマーリキー首相の民兵組織であると決め付け、これに対する攻撃や、ジハードへの参加、抵抗運動諸派の連帯を呼びかけた。

一連の動きには、イラク中部、北部の治安状況を悪化させ、武装勢力を活性化しかねないものとして警戒する必要がある。しかし、これまでの動向や今後の展望を、単純に宗派対立の文脈で解釈することにも、分析を誤らせる危険性がある。すなわち、衝突の契機となったデモ・抗議行動は、イラクの政治過程に参加した諸派の一部が、政府や議会を通じた利害調整が行き詰まったことにより街頭行動に訴えた運動であり、本質的な原因は宗派対立ではなく政治過程の機能不全にある。また、事件を受けて武装闘争を再開させるかのような声明を発表した諸派は、イラク国内の地縁・血縁・利害関係に深く関与し、イラクという国家の枠組みを破壊することまでは意図していない。また、これらの諸派は、アメリカ軍の撤退以来ほとんど軍事行動について情報を発信していない上、現在もあくまで武装闘争を続ける「イラク・イスラーム国」などのイスラーム過激派とは直接交戦したこともあるなど、敵対している。要するに、対立する諸当事者が表面的には宗派的に分類できたとしても、上記のような当事者がマーリキー政権と対立するのは、宗派的相違とは別の政治・経済・社会的動機が存在する可能性を考えなくてはならないのである。

このため、ハウィージャでの衝突事件を受けてイラクの治安上が悪化したとしても、この事件の結果イラク政府に対する武装攻撃をするようになった諸当事者が「イラク・イスラーム国」などのイスラーム過激派と共闘・連動し、事態を極端に悪化させる可能性は高くないと考えられる。何故なら、「イラク・イスラーム国」のようなイスラーム過激派は、

極端なイスラーム統治の実現や既存の国家の解体・再編を究極的な目標として公言しており、イラクという国家の存在は是認し、その枠内で争おうとするほかの諸当事者とは相容れない存在だからである。イラクの政治過程の危機を分析するためには、表面的な宗派・民族の争いとしての側面だけでなく、それぞれの当事者の利害関係や離合集散などにも留意する必要がある。

(イスラーム過激派モニター班)